

文部科学省 2019年度予算(案) 山村振興関係①

公立学校施設整備費

2019年度予算(案) 160,815,929千円 (前年度当初予算額 68,193,655千円)
平成30年度第2次補正予算 37,225,499千円 ※平成29年度実績(山村): 98市町村

◆内容

学校施設は児童生徒の学習・生活の場であり、より良い教育活動を行うためには、その安全性・機能性の確保は不可欠である。このため、児童生徒が安心できる教育環境への改善を推進するとともに、耐震化及び防災機能強化に取り組む。

◆振興山村地域における補助率

- ・小中学校等施設の改築
事業概要: 公立小中学校等の校舎・屋内運動場・寄宿舎の改築に要する経費の一部を国庫補助
算定割合: 通常 1/3 → 振興山村地域 5.5/10

へき地児童生徒援助費等補助金

2019年度予算(案) 2,331,741千円 (前年度当初予算額 2,312,769千円)

◆内容

※平成29年度実績(山村): 129市町村
交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等に所在する公立学校(へき地学校等)の教育の振興を図るため、へき地教育振興法等に基づいて所要の措置を講じる。

◆補助対象経費

- ①スクールバス等購入費 ②遠距離通学費 ③寄宿舎居住費 ④高度へき地修学旅行費 ⑤保健管理費 ⑥離島高校生修学支援事業

◆補助率

- ・原則 1/2



健全育成のための体験活動推進事業

2019年度予算(案) 99,365千円 (前年度当初予算額 98,600千円)

◆内容

※平成29年度実績(山村): 20自治体
農山漁村等における体験活動において、地域人材や地域資源を活用することにより、異世代間交流や都市農村交流を図り、地域の活性化につなげる。

- 宿泊体験活動を行う学校等における取組への補助
 - ・小学校、中学校、高等学校等における取組
 - ・教育委員会が主催する農山漁村体験活動導入の取組 等
- 体験活動を推進していく上での課題や成果について協議を行ったり、好事例の収集、各学校への情報提供や取組の普及を図るために開催する協議会への補助

- ・補助事業者 都道府県・市区町村
- ・補助率 1/3



文部科学省 2019年度予算(案) 山村振興関係②

少子化に対応した活力ある学校教育への支援策

少子化等の更なる進展による学校の小規模化に伴い、児童生徒が集団の中で切磋琢磨しながら学んだり、社会性を高めたりすることが難しくなる等の課題の顕在化が懸念

⇒学校の設置者である市町村においては、こうした課題を教育的な視点から解消していくことが喫緊の課題

「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を策定（平成27年1月）

学校統合の適否やその進め方、小規模校を存置する場合の充実策等について、地方自治体が検討する際の基本的な方向性や考慮すべき要素、留意点等を取りまとめ、地方自治体の主体的な取り組みを総合的に支援

当省ウェブサイト「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等」に掲載

<学校統合による魅力ある学校づくり>

● 施設整備への補助

統合に伴う学校施設の新増築(負担割合:原則1/2)や、改修(算定割合:原則1/2)に対して補助

◆公立学校施設整備費 160,816百万円の内数(68,194百万円の内数)

● 教員定数の加配

小学校:統合前1年～統合後5年

中学校:統合前1年～統合後2年

◆教員定数の加配措置 460人(440人)

● 都道府県による市町村のニーズや実情を踏まえた適切な指導・助言・援助を支援

◆少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業 36百万円(35百万円)

● スクールバス等購入費補助

◆へき地児童生徒援助費等補助金 2,332百万円(2,313百万円)
うち、スクールバス等購入費 602百万円(597百万円)

● 統合による魅力ある学校づくりの取組モデルを創出・普及

◆少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業【再掲】 36百万円(35百万円)

<小規模校を存続させる場合の教育活動の高度化>

● 小規模校への教員定数の加配

◆教員定数の加配措置 75人(65人)

● 都道府県による市町村のニーズや実情を踏まえた適切な指導・助言・援助を支援【再掲】

● 統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデルを創出・普及

◆少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業【再掲】 36百万円(35百万円)

<休校している学校の再開支援>

● 施設の大規模改造・長寿命化改良への補助

◆公立学校施設整備費【再掲】 160,816百万円の内数(68,194百万円の内数)

● スクールバス等購入費補助【再掲】

● 学校再開に関する文部科学省の相談窓口のワンストップ化

<地域コミュニティの維持・強化>

● コミュニティ・スクールや地域学校協働活動などを通じた学校を核とした地域力強化の推進

◆学校を核とした地域力強化プラン 6,395百万円(6,475百万円)

● 廃校の有効活用への支援

● 文化・スポーツなど地域振興のための事業の紹介

(注)金額は2019年度政府予算額(案)。()内は前年度予算額。